

川島真・鈴木絢女・小泉悠編著
池内恵監修

ユーラシアの自画像

——「米中対立／新冷戦」論の死角

〈PHP研究所、二〇二三年三月、四四〇頁〉

安倍首相は外交が得意だと自負していた。彼の政治手法には批判的だった朝日も、菅政権発足時の論説主幹による論評で「経済や外交で実をあげた側面」と評したように、外交に関しては肯定的だった。確かに、対米関係が良ければ良いと考えるのならば、そのような見方も成り立つかもしれない。

しかし視野を「ユーラシア」に拡大すれば見え方は全く異なる。安倍に限らず、失敗を重ねてきたのが二一世紀の日本外交だったのではないか。九九年に日韓パートナーシップ宣言に合意しながら、小泉首相が靖国参拝を始めてこれを傷つけた。〇二年には日朝が接近したが、これも生かさなかった。〇三年にはイラク戦争を積極的に支持

して中東諸国などの反発を買い、北朝鮮の警戒を加速させた。〇六年に北朝鮮が核実験を行った背景にも日朝関係の失敗があった。特に安倍政権は、北朝鮮の脅威を喧伝しながら、一九年には日韓関係を最悪と言われる状況にまで至らせ、日韓間の軍事情報の提供を自ら損なった。安倍が唱えた「地球儀を俯瞰する外交」も、周辺諸国との関係を悪化させる代替措置だった。

このような視点に立てば、ユーラシア各地を研究対象とする一七人の地域研究者が、「先進国対専制主義の国々」という単純化された対立軸への疑問から、「外交や国際関係を見る視点を示めそうとした」本書の狙いと意義が分かる。それは「理念を軸とした国際政治・比較政治論への異議申し立て」を意味するだけではない。近代日本の正当化を前提に「理念」を唱えた二一世紀以降の日本外交と、それを容認してきた報道等への「異議申し立て」でもある。「従来は考えられなかった規模の防衛費の増大や首相のNATO首

脳会議への参加などが相次いで実現」していることへの問題意識が提示されるのもこのためである（以上、本書「おわりに」）。本書が、近代日本の最初の対外行動の一つである琉球処分を論じた岡本隆司の「琉球から見る東アジア秩序の『内在論理』」を冒頭に置いたことが、この問題意識を雄弁に物語る。その上でいくつか注目を付けたい。

まず、本書には二一世紀以降の日本外交を中心に据えた論考がない。あえて省いたのかもしれないが、やはり物足りない。次に国際機関の視点が欲しい。「南」にとって国連の重要性は「北」の比ではない。また、ASEANや上海協力機構など地域協力の点からも重要である。これらは、国連における自国の力の強化を求め続ける一方で国連総会の弱体化を進め、しかも地域協力の制度化を拒否した日本外交を論じる際の欠かせない論点でもある。

本書はぜひ通読してほしい。それにより、「ユーラシア」に問題設定した意味への理解がより深まる。（河辺一郎）